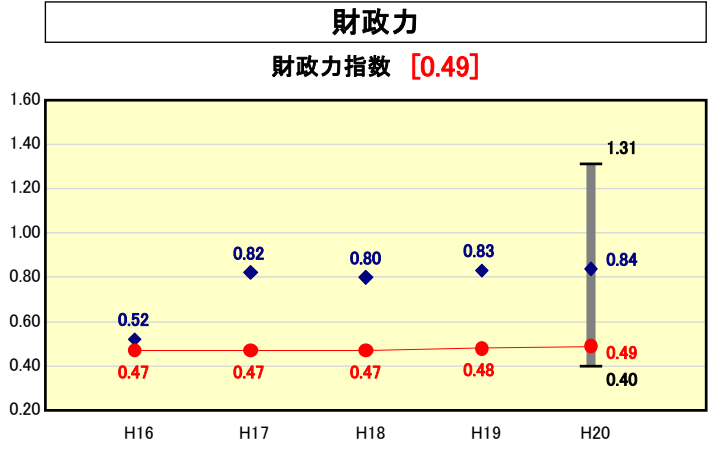


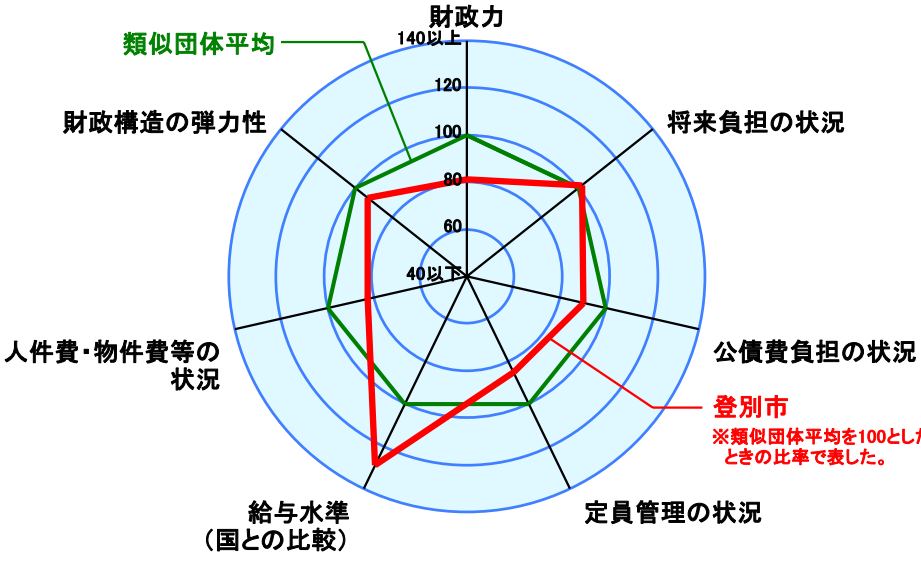
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



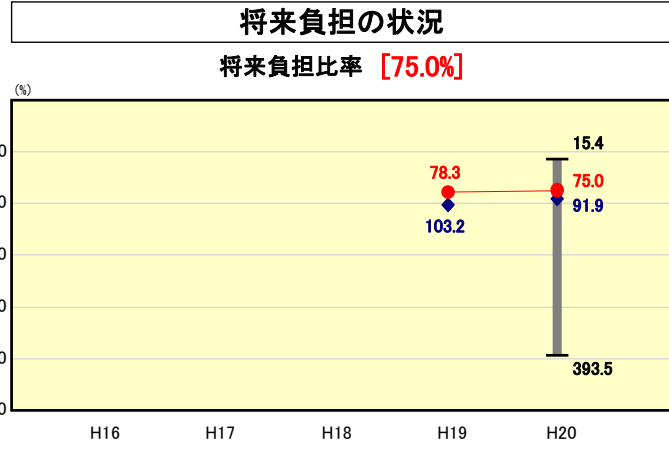
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 55/56
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

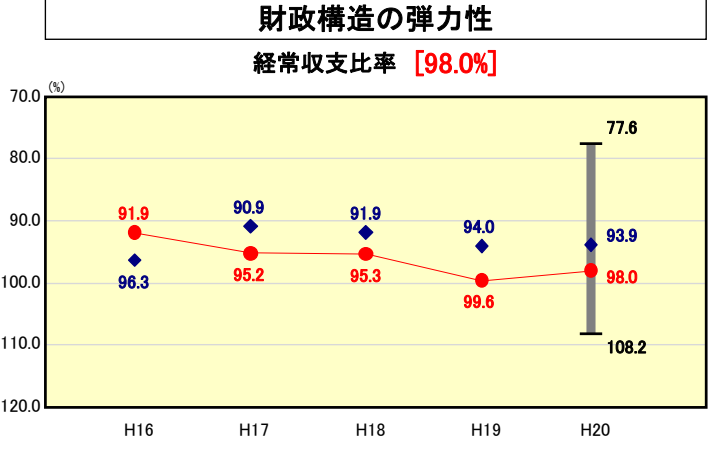
人口	52,572	人(H21.3.31現在)
面積	212.11	km ²
標準財政規模	10,928,917	千円
歳入総額	18,546,945	千円
歳出総額	17,967,158	千円
実質収支	562,332	千円



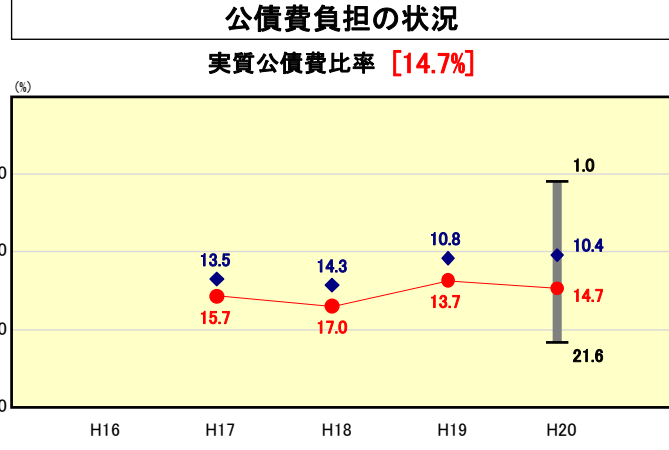
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



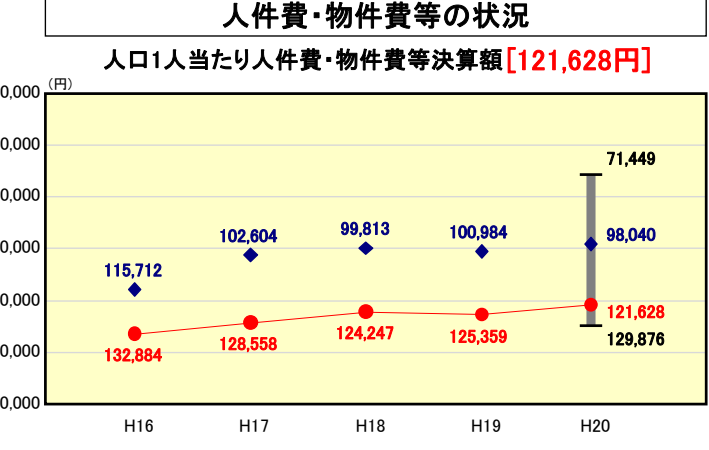
類似団体内順位 19/56
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



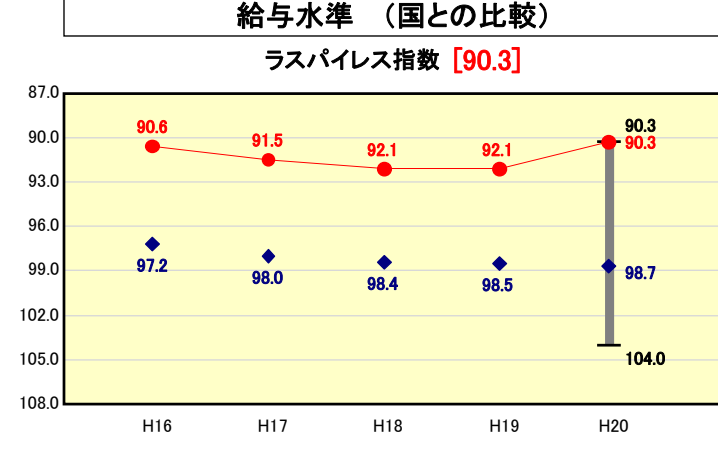
類似団体内順位 40/56
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1



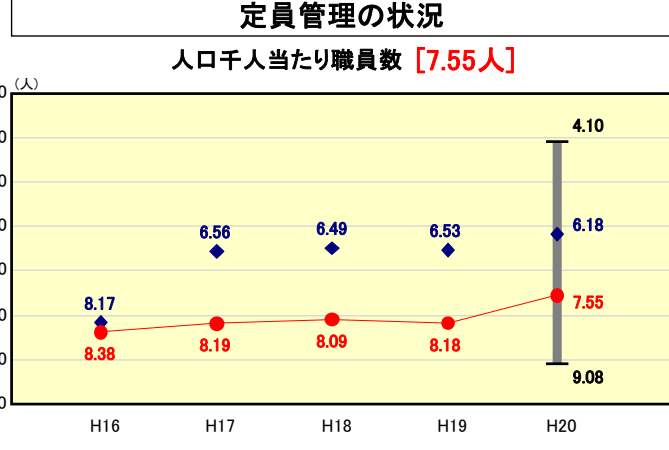
類似団体内順位 46/56
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 52/56
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 1/56
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 54/56
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(財政力指数)
全歳入に占める市税の割合が低く、財政基盤が脆弱なことから、類似団体の平均値を大きく下回っているが、地方交付税が前年度に比して約1.6億円増額となったため、指標は前年度から0.01上昇した。

(経常収支比率)
公債費が高止まりの状態にあること、いわゆる「団塊の世代」が大量退職の時期を迎えていることなどから、類似団体の平均値を大きく上回っているが、職員数の減により職員給が減額となったことなどから、指標は前年度から1.6%改善した。しかし、公債費が高止まりの状態推移すること、制度上、将来における退職手当債の借入が困難であることなどから、今後の比率悪化が懸念されることである。今後は、来年度作成する予定の新たな中期財政見通しに基づき、歳出削減、歳入確保を図り、比率の低下に努める。

(人件費・物件費等の状況)
ごみ処理施設の維持管理に要する物件費及び維持補修費(委託料、修繕料等)などにより、類似団体の平均値を大きく上回っている。今後も施設の老朽化により、維持補修費等が増加することは避けられないが、計画的な施設修繕等によって維持補修費の平準化を図り、経費の縮減に努める。

(給与水準の適正度)
平成16年度より、給料(管理職6.5%・その他5.0%)、退職手当(4.7%)、管理職手当(10%)等の独自削減を実施していることから、類似団体中最低の給与水準となっている。

(将来負担比率)
新規地方債の発行を抑制してきたこと、第3セクター等の健全経営が図られていることなどから、類似団体の平均値を大きく下回っている。今後については、引き続き計画的な地方債の発行に努めるとともに、土地開発公社の計画的な負債解消を図ることにより、いっそうの健全化に努める。

(実質公債費比率)
公債費が高止まりの状態にあることなどから、類似団体の平均値を大きく上回っているが、公債費がピークを越えたこと、普通交付税が前年度に比して増額となったことから、単年度では前年度から1.2%改善した。今後は、下水道に係る準公債費が年々増加する見込みであり、比率悪化が懸念されることであるが、計画的な地方債の発行を図るなど、比率の低下に努める。

(定員管理の状況)
当市は、同区分内の都市に比べ人口規模が小さいため、類似団体の平均値を大きく上回っているが、これまでも民間委託の推進等により、集中改革プランを超える速度で職員数の削減を実施してきたところである。しかし、今後は、職員数の減員が限界に近づいていることなどから、横ばいの状況で推移するものと考えられる。